

第2編 平成20年度公営企業会計決算審査

下 呂 市 水 道 事 業 会 計

下 呂 市 下 呂 温 泉 合 掌 村 事 業 会 計

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業 会 計

第 1 章 審査の対象

平成 20 年度 下呂市水道事業会計決算

平成 20 年度 下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 20 年度 下呂市立金山病院事業会計決算

第 2 章 審査の期間

平成 21 年 7 月 1 日から同年 7 月 3 日まで

第 3 章 審査の場所

下呂庁舎委員会室、ふるさとの杜事務所、下呂市立金山病院講義室及び現地

第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、附属書類及び関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、例月現金出納検査及び定例監査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等に主眼をおき、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

下 呂 市 水 道 事 業 会 計

第 5 章 下呂市水道事業会計

第 1 節 業務概要

(1) 業務状況について

本年度の水道事業は、給水区域内人口、給水人口ともに減少しているが、年間総配水量は、2,421,404 m³となり、前年対比 47,734 m³の減となった。また、有収率は、83.97%で、前年対比 0.78 ポイント増加している。

経営収支は、総収益 273,035,854 円に対し、総費用 151,053,233 円となり、差引で 121,982,621 円の純利益となった。また、施設整備では主なものとして、東上田 5・21 号配水管布設工事(12,253,500 円)、新東上田浄水場建設工事(221,728,500 円)、東上田浄水場建設工事施工監理業務委託(5,775,000 円)を行った。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
行政区域内人口	人	39,515	39,210	38,688	38,205	37,748
給水区域内人口	人	7,927	7,806	7,672	7,613	7,559
給水人口	人	7,790	7,683	7,567	7,541	7,503
給水件数	件	3,273	3,250	3,239	3,230	3,224
給水量	m ³	2,012,243	2,068,038	2,033,693	2,064,706	2,038,319
1日平均給水量	m ³	5,498	5,666	5,572	5,641	5,584
1日1人平均給水量	ℓ	706	737	736	748	744
配水量	m ³	2,271,687	2,440,208	2,431,205	2,469,138	2,421,404
1日平均配水量	m ³	6,207	6,686	6,661	6,746	6,634
1日最大配水量	m ³	8,348	8,346	8,768	9,543	8,937
1人1日最大配水量	ℓ	1,072	1,086	1,159	1,265	1,191
有収水量	m ³	2,002,746	2,051,690	2,018,838	2,054,124	2,033,243
1日平均有収水量	m ³	5,472	5,621	5,531	5,612	5,571
有収率	%	88.16	84.08	83.04	83.19	83.97

イ. 口径別給水状況

(単 位 : 件・m³)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
φ13	件 数	2,824	2,808	2,800	2,789	2,797
	有収水量	706,067	716,427	678,806	672,919	651,152
φ20	件 数	233	229	232	236	228
	有収水量	114,116	117,816	120,662	120,645	129,134
φ25	件 数	106	105	100	99	98
	有収水量	161,574	164,330	167,389	177,656	162,693
φ30	件 数	38	35	34	34	33
	有収水量	89,289	84,621	62,842	83,859	99,425
φ40	件 数	39	39	39	39	36
	有収水量	324,762	288,161	302,846	267,618	241,396
φ50	件 数	31	32	32	31	30
	有収水量	457,053	436,089	457,127	483,552	480,791
φ75	件 数	2	2	2	2	2
	有収水量	149,885	244,246	229,166	247,875	268,652
計	件 数	3,273	3,250	3,239	3,230	3,224
	有収水量	2,002,746	2,051,690	2,018,838	2,054,124	2,033,243

ウ. 用途別給水状況

(単 位 : 件・m³)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 家 庭 用	件 数	2,491	2,485	2,480	2,481	2,490
	有収水量	720,377	729,613	702,677	692,069	666,573
官 公 署 用	件 数	104	104	102	101	101
	有収水量	114,256	108,235	101,976	98,888	91,459
学 校 用	件 数	7	7	7	6	6
	有収水量	15,585	19,182	13,191	11,949	13,128
営 業 用	件 数	415	407	402	395	393
	有収水量	219,368	221,447	231,854	210,270	200,277
旅館保養所用	件 数	88	83	85	84	77
	有収水量	893,280	930,253	927,555	1,002,584	1,018,395
公 衆 浴 場 用	件 数	3	3	3	3	3
	有収水量	14,965	12,364	16,321	10,676	10,261
工 場 用	件 数	12	12	12	13	12
	有収水量	4,128	4,537	4,046	4,859	7,817

そ の 他	件 数	153	149	148	147	142
	有収水量	20,787	26,059	21,218	22,829	25,333
計	件 数	3,273	3,250	3,239	3,230	3,224
	有収水量	2,002,746	2,051,690	2,018,838	2,054,124	2,033,243

(2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
職 員 数 (人)	5	5	5	3	3
職員1人当たり給水人口(人)	1,558	1,537	1,513	2,514	2,501
職員1人当たり有収水量(m ³)	400,549	410,338	403,768	684,708	677,748
職員1人当たり営業収益(千円)	53,023	54,160	53,367	90,081	89,065

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は、職員1人当たりの給水量は、677,748 m³で、前年度対比 6,960 m³(1.0%)の減となっている。この要因は、有収水量の減である。

第 2 節 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、287,018,972 円であり、予算額 287,619,000 円に対し 99.8%の収納率で、600,028 円の減となった。収益的収入の内訳は、営業収益 280,555,395 円(97.7%)及び営業外収益 6,463,577 円(2.3%)である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、2,237,799 円の減となった。

収益的支出の決算額は、153,738,859 円であり、予算額 173,088,000 円に対し、88.8%の執行率で、19,349,141 円が不用額となった。収益的支出の内訳は、営業費用 145,788,901 円(94.8%)、及び営業外費用 7,949,958 円(5.2%)である。収益的支出を前年度決算額と比較すると、14,626,599 円の減となった。

予算・決算の状況

(単 位 : 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	19年度決算額
水道事業収益	287,619,000	287,018,972	△ 600,028	289,256,771
営 業 収 益	280,408,000	280,555,395	147,395	283,754,135
営 業 外 収 益	7,211,000	6,463,577	△ 747,423	5,502,636

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	19年度決算額
水道事業費用	173,088,000	153,738,859	19,349,141	168,365,458
営業費用	163,634,000	145,788,901	17,845,099	144,802,600
営業外費用	8,554,000	7,949,958	604,042	19,296,188
特別損失	500,000	0	500,000	4,266,670
予 備 費	400,000	0	400,000	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、55,737,000 円であり、予算額 54,151,000 円に対し、102.9 %の収益率で 1,586,000 円の増となった。資本的収入の内訳は、負担金 2,636,000 円 (4.7%) 及び国庫補助金 53,101,000 円 (95.3 %) である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、54,844,500 円の増となった。

資本的支出の決算額は、325,559,779 円であり、予算額 332,478,000 円に対し、97.9%の執行率で、6,918,221 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 299,327,841 円 (91.9%) 及び企業債償還金 26,231,938 円 (8.1%) である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、169,745,652 円の増となった。なお、建設改良費は、改良費（工事請負費等）29,541,750 円、固定資産購入費（土地購入費等）9,271,575 円、新浄水場建設費（工事請負費等）260,514,516 円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

東上田 5・21 号配水管布設工事	12,253,500 円
東上田 29 号線配水管布設工事	5,024,250 円
新東上田浄水場建設工事	221,728,500 円
東上田浄水場建設工事施工監理業務委託	5,775,000 円
物件移転補償	30,659,958 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 269,822,779 円は、過年度分損益勘定留保資金 671,990 円、当年度分損益勘定留保資金 62,400,357 円、減債積立金 26,000,000 円、建設改良積立金 167,000,000 円及び消費税資本的収支調整額 13,750,432 円で補てんした。

予算・決算の状況

(単 位 : 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	19年度決算額
資本的収入	54,151,000	55,737,000	1,586,000	892,500
負担金	1,050,000	2,636,000	1,586,000	892,500
国庫補助金	53,101,000	53,101,000	0	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	19年度決算額
資本的支出	332,478,000	325,559,779	6,918,221	155,814,127
建設改良費	306,245,000	299,327,841	6,917,159	79,351,749
企業債償還金	26,233,000	26,231,938	1,062	76,462,378

第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表 1 のとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。当年度の経営収支は、総収益 273,035,854 円に対し、総費用 151,053,233 円で、差し引き 121,982,621 円の当年度純利益となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単 位 : 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 収 益	268,165,009	272,953,966	268,839,748	275,737,836	273,035,854
総 費 用	189,438,885	200,360,027	178,235,389	158,853,338	151,053,233
差 引 額	78,726,124	72,593,939	90,604,359	116,884,498	121,982,621

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は、267,195,639 円で、総収益の 97.9%である。営業収益の内訳は、給水収益 267,031,809 円及びその他営業収益 163,830 円である。営業収益を前年度決算額と比較すると、3,046,422 円の減となったが、これは、給水収益 2,927,849 円及びその他営業収益 118,573 円の減によるものである。

営業費用は、143,103,275 円で、総費用の 94.7%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 32,099,265 円、配水及び給水費 15,649,192 円、総係費 32,028,230 円、減価償却費 62,204,929 円、資産減耗費 1,121,659 円である。営業費用を前年度決算額と比較すると、955,095 円の増となったが、これは、原水及び浄水費 347,851 円、配水及び給水費 466,476 円、資産減耗費 1,080,874 円の増と、総係費 678,738 円、減価償却費 261,368 円の減によるものである。

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、5,840,215 円で、総収益の 2.1 %である。営業外収益の内訳は、受取利息 4,299,778 円及び雑収益 1,540,437 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、344,440 円の増となったが、これは、受取利息 43,012 円及び雑収益 301,428 円の増によるものである。

営業外費用は、7,949,958 円で、総費用の 5.3%である。 営業外費用の内訳は、支払利息 7,877,952 円及び雑支出 72,006 円である。 営業外費用を前年度決算額と比較すると、4,488,530 円の減となったが、これは、支払利息 4,323,336 円及び雑支出 165,194 円の減によるものである。

(3) 特別損失について

特別損失は、当年度は 0 円である。

(4) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益 267,031,809 円で、これを年間有収水量 2,033,243 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は 131 円 33 銭になり、前年度と比較すると、9 銭安くなっている。

一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額 151,053,233 円を年間有収水量で除すると、1 m³当たり 74 円 29 銭になり、前年度と比較すると、97 銭安くなっている。

最近 5 年間は、供給単価が給水原価を上回っており、給水にかかる費用が全額水道料金による収入によって賄われていることがわかる。

最近 5 年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単 位 : 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1 m ³ 当たり供給単価	132.31	131.87	132.08	131.42	131.33
1 m ³ 当たり給水原価	89.59	97.66	88.29	75.26	74.29
差 引	42.72	34.21	43.79	56.16	57.04

(5) 営業収益率について

最近 5 年間の営業収益率は、次表のとおりである。

(単 位 : %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総収益対総費用比率	141.6	136.2	150.8	173.6	180.8
営業収益対営業費用比率	167.9	148.1	163.2	190.1	186.7

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。 前年度と比較すると、7.2 ポイント上回り、180.8%となった。

前年度は、100 円の費用に対し 173.6 円の収益を得たが、当年度は、180.8 円の収益を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると、3.4ポイント下回り、186.7%となった。

(6) 収支について

営業収益 267,195,639 円から営業費用 143,103,275 円を差し引いた 124,092,364 円が、営業利益である。営業利益に営業外収益 5,840,215 円から営業外費用 7,949,958 円を差し引いたものを加えた 121,982,621 円が、経常利益である。また、経常利益から特別損失を差し引いたものあるいは、収益的収入 273,035,854 円から収益的支出 151,053,233 円を差し引いた 121,982,621 円が、当年度純利益である。

(7) 性質別費用について

当年度の性質別費用合計は、151,053,233 円で、前年度に比べ 3,533,435 円減少している。

費用構成状況

(単 位 : 円・%)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減	増 減 率
職 員 給 与	22,121,499	21,820,532	△ 300,967	98.6
修 繕 費	7,574,324	6,058,906	△ 1,515,418	80.0
動 力 費	15,684,164	3,489,330	△ 12,194,834	22.2
材 料 費	60,174	24,910	△ 35,264	41.4
薬 品 費	3,724,962	0	△ 3,724,962	皆 減
減 価 償 却 費	62,466,297	62,204,929	△ 261,368	99.6
資 産 減 耗 費	40,785	1,121,659	1,080,874	2,750.2
支 払 利 息	12,201,288	7,877,952	△ 4,323,336	64.6
委 託 料	21,093,406	40,479,605	19,386,199	191.9
路 面 復 旧 費	0	340,400	340,400	皆 増
賃 借 料	2,146,963	2,240,865	93,902	104.4
負 担 金	2,581,015	2,600,295	19,280	100.7
そ の 他	4,891,791	2,793,850	△ 2,097,941	57.1
合 計	154,586,668	151,053,233	△ 3,533,435	97.7

第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は、2,988,499,073 円である。この内訳は、固定資産 2,125,079,740 円(71.1%)、流動資産 863,419,333 円(28.9%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、222,241,191 円の増となったが、これは、土地 7,686,075 円、工具器具及び備品 1,200,393 円、建設仮勘定 248,650,334 円の増と、建物 1,843,870 円、構築物 21,113,766 円、機械及び装置 11,812,619 円、車両運搬具 421,741 円、その他無形固定資産 103,615 円の減によるものである。

流動資産を前年度決算額と比較すると、10,983,169 円の減となったが、これは、前年度未収金 398,597 円、その他未収金 59,108,365 円、貯蔵品 193,993 円の増と、現金預金 69,715,518 円、営業未収金 869,691 円、未収還付消費税 98,915 円の減によるものである。

最近 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単 位 : %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定資産構成比率	76.3	73.6	70.9	68.5	71.1
流動資産構成比率	23.7	26.4	29.1	31.5	28.9

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は、100%となる。

これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、2.6 ポイント上回り、71.1%であり、流動資産構成比率は、2.6 ポイント下回り、28.9%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、167,160,038 円である。この内訳は、未払金 150,331,678 円(89.9%)及びその他流動負債 16,828,360 円(10.1%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、62,393,891 円の増となったが、これは、未払金 79,660,577 円の増と、その他流動負債 17,266,686 円の減によるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、2,821,339,035 円である。この内訳は、自己資本金 1,420,643,642 円(50.3%)、借入資本金 355,191,126 円(12.6%)、資本剰余金 349,588,032 円(12.4%)、利益剰余金 695,916,235 円(24.7%)である。資本金を前年度決算額と比較

すると、166,768,062 円の増となったが、これは、自己資本金 193,000,000 円の増と、借入資本金 26,231,938 円の減によるものである。 剰余金を前年度決算額と比較すると、17,903,931 円の減となったが、これは、資本剰余金 53,113,448 円の増と、利益剰余金 71,017,379 円の減によるものである。

(4)財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。当年度は、86.2%で、前年度より 3.1 ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常 200%以上が望ましいとされている。

当年度は、516.5%で、前年度より 318.1 ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常 100%以上が望ましいとされている。

当年度は、512.2%で、前年度より 315.7 ポイント低くなっている。

最近 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単 位 : %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定比率	98.8	93.4	87.0	83.1	86.2
流動比率	1,495.9	1,248.1	2,287.8	834.6	516.5
酸性試験比率	1,478.8	1,235.3	2,267.8	827.9	512.2

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。 一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。

$$[(\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100]$$

第 5 節 審査の結果及び所見

以上が平成 20 年度下呂市水道事業会計決算の審査概要である。

事業概要で述べたが、給水区域内人口・給水人口・給水件数の減少と併せて景気低迷も影響して、給水量・配水量・有収水量ともに減少したが、昨层高利率の企業債を繰り上げ償還したことなどにより営業外費用が大幅に減少した。経営収支は、総収益 273,036 千円、総費用 151,053 千円となり、差し引き 121,983 千円の純利益を維持した。

建設改良工事では、道路改良工事や下水道工事などに併せ、配水管の布設替えや拡張・修繕工事を効率的かつ適切に施工している。

財務比率については、固定比率（86.2％）流動比率（516.5％）酸性試験比率（512.2％）のいずれも望ましい数値を維持し、健全経営が継続されている。

懸案の新浄水場建設については、地権者の協力を得て工事に着手し、当年度事業は順調に執行されている。

観光施設・宿泊施設の集中している地域の浄水場であり、新浄水場建設工事の安全と水道事業の使命である安全な水の安定供給を引き続いて望むものである。

下呂市下呂温泉合掌村事業会計

第 6 章 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

第 1 節 業務概要

(1) 業務状況について

国内旅行が伸び悩んでいる状況の中、更に燃料費等の高騰により、観光産業は依然として厳しい経営環境が続いている。本年度の入場者数は、187,585 人で、前年度より 25,849 人 (12.1%) の減少となった。

経営収支は、総収益 248,519,791 円に対し、総費用 280,422,526 円で、差し引き 31,902,735 円の純損失となった。

また、施設整備では主なものとして、漣倉茅葺屋根葺替工事 (15,697,500 円)、森宿舎改築工事 (5,250,000 円)、ふるさとの杜すべり台改修工事 (4,935,000 円)、「文化伝承事業」(影絵昔話)企画制作業務委託 (9,471,000 円)、「文化伝承事業」(影絵昔話第 3 作)企画制作業務委託 (4,989,600 円) を行なった。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入 場 者 数 ①	人	193,607	199,509	209,095	213,434	187,585
営 業 日 数	日	361	361	361	361	361
1 日 平 均 入 場 者 数	人	536	552	579	591	519
無 料 入 場 者 数 ②	人	9,911	9,419	10,240	6,458	3,610
入 場 者 合 計 ① + ②	人	203,518	208,928	219,335	219,892	191,195
サイクルモノレール利用者数	人	7,697	7,327	8,836	6,597	6,135
森の滑り台利用者数	人	27,164	30,364	35,613	32,637	33,595
しらさぎ座利用者数	人	42,583	40,530	46,486	44,592	28,385
合掌村市営駐車場利用台数	台	22,445	21,931	23,954	24,887	22,380

当年度末の入場者合計は、191,195 人で、前年度と比較すると、28,697 人の減少となった。

観光施設事業の入場者数は、下呂温泉の宿泊客数に比例しており、最近では日帰り客も多く見受けられるが、統計的には宿泊客の約 17.8%である。

最近 5 年間の観光客の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入 場 者 数 (人)	203,518	208,928	219,335	219,892	191,195
宿 泊 客 対 比 (%)	19.8	19.3	19.5	19.5	17.8

※ 宿泊客対比は、宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合

(2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
職 員 数 (人)	31	30	27	27	26
平 均 給 与 (千 円)	3,507	3,584	3,848	3,877	4,025
労 働 生 産 性 (千 円)	8,490	9,261	10,444	10,374	9,423
労 働 分 配 率 (%)	41.3	38.7	36.8	37.4	42.7

※ 労働生産性 : 営業収益を職員数で除した数値

※ 労働分配率 : 平均給与を労働生産性で除した数値

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると職員1人当たり営業収益は、9,422,815円で、前年度10,374,487円と比較して、951,672円の減となっている。これは、営業収益が前年度に比較し、12.5%減少したためである。なお、平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係をみると表のとおりである。この表から当年度においては、労働生産性の減少により、昨年度より労働分配率が上がってきていることは、経営的にはやや厳しい傾向にあると認められる。

第 2 節 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、260,668,228円であり、予算額289,310,000円に対し、90.1%の収納率で、28,641,772円の減である。収益的収入の内訳は、営業収益257,137,362円(98.6%)及び営業外収益3,530,866円(1.4%)である。

収益的収入を前年度決算額と比較すると、36,176,272円の減となった。

収益的支出の決算額は、290,541,635円であり、予算額311,369,000円に対し、93.3%の執行率で、20,827,365円が不用額となった。収益的支出の内訳は、営業費用286,693,700円(98.7%)及び営業外費用3,847,935円(1.3%)である。

収益的支出を前年度決算額と比較すると、22,258,187円の減となった。

予算・決算の状況

(単 位 : 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	19年度決算額
事 業 収 益	289,310,000	260,668,228	△ 28,641,772	296,844,500
営 業 収 益	286,110,000	257,137,362	△ 28,972,638	293,972,594
営 業 外 収 益	3,200,000	3,530,866	330,866	2,871,906

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	19年度決算額
事 業 費 用	311,369,000	290,541,635	20,827,365	312,799,822
営 業 費 用	305,659,000	286,693,700	18,965,300	305,781,891
営 業 外 費 用	4,710,000	3,847,935	862,065	6,353,756
特 別 損 失	0	0	0	664,175
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の予算額・決算額は、0円であるが、前年度も予算額・決算額は、0円であった。

資本的支出の決算額は、42,605,850円であり、予算額42,775,000円に対し、99.6%の執行率で、169,150円が不用額となった。

資本的支出の内訳は、建設改良費28,145,250円及び文化伝承事業開発費14,460,600円である。資本的支出を前年度決算額と比較する33,861,581円の増となった。

建設改良費28,145,250円の内訳は、次のとおりである。

漕倉茅葺屋根葺替工事	15,697,500円
森宿舎改築工事	5,250,000円
気中開閉器取替工事	525,000円
業務用冷凍庫購入	183,750円
ふるさとの杜すべり台改修工事	4,935,000円
ふるさとの杜改修工事基本設計委託料	1,554,000円

また、文化伝承事業開発費14,460,600円は、影絵昔話企画制作業務委託料である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額42,605,850円は、過年度分損益勘定留保資金40,577,000円及び当年度消費税資本的収支調整額2,028,850円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	19年度決算額
資 本 的 収 入	0	0	0	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	19年度決算額
資 本 的 支 出	42,775,000	42,605,850	169,150	8,744,269
建 設 改 良 費	28,275,000	28,145,250	129,750	5,221,519
文化伝承事業開発費	14,500,000	14,460,600	39,400	3,522,750

第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表 3 のとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。当年度の経営収支は、総収益 248,519,791 円に対し、総費用 280,422,526 円で、差し引き 31,902,735 円の当年度純損失となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単 位 : 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 収 益	264,908,157	279,240,674	283,303,915	282,976,452	248,519,791
総 費 用	304,917,022	308,076,564	301,776,683	299,347,611	280,422,526
差 引 額	△ 40,008,865	△ 28,835,890	△ 18,472,768	△ 16,371,159	△ 31,902,735

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は、244,993,199 円で、総収益の 98.6%である。営業収益の内訳は、利用収益 138,899,781 円、販売収益 100,179,020 円、その他営業収益 5,914,398 円である。

営業収益を前年度決算額と比較すると、35,117,953 円の減となったが、これは、その他営業収益 234,163 円の増と、利用収益 21,216,870 円、販売収益 14,135,246 円の減によるものである。

営業費用は、280,388,291 円で、総費用の 100.0%である。営業費用の内訳は、一般管理費 28,914,416 円、施設経営費 158,116,200 円、販売費用 54,758,324 円、減価償却費 37,352,117 円、資産減耗費 1,247,234 円である。

営業費用を前年度決算額と比較すると、18,294,589 円の減となったが、これは、一般管理費 3,449,707 円、資産減耗費 588,525 円の増と、施設経営費 14,123,132 円、販売費用 7,747,583 円、減価償却費 462,106 円の減によるものである。

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、3,526,592 円で、総収益の 1.4%である。

営業外収益の内訳は、受取利息 2,984,877 円及び雑収益 541,715 円である。

営業外収益を前年度決算額と比較すると、661,292 円の増となったが、これは、受取利息 756,864 円の増と、雑収益 95,572 円の減によるものである。

営業外費用は、34,235 円で、これは支払利息及び企業債取扱い諸費である。

(3) 特別損失について

特別損失は、当年度は 0 円である。

(4) 営業収益率について

最近5年間の営業収益率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総収益対総費用比率	86.9	90.6	93.9	94.5	88.6
営業収益対営業費用比率	86.3	90.2	93.4	93.8	87.4

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。

前年度と比較すると、5.9ポイント下回り、88.6%となった。平成14年度が100.4%であったが、それ以降は100%以下で厳しい状況である。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。

前年度と比較すると、6.4ポイント下回り、87.4%となった。

最近5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入場者1人当たり営業収益	1,293	1,330	1,286	1,274	1,281
入場者1人当たり営業費用	1,498	1,475	1,376	1,358	1,467

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は、1,281円で、前年度対比7円(0.5%)の増で、1人当たりの営業費用は、1,467円で、前年度対比109円(8.0%)の増となった。営業費用が営業収益を186円上回っており、引き続き赤字決算となっている。なお、前年度(84円)より102円の増となっており、最近5年間は営業費用が上回った状況となっている。

(5) 収支について

営業収益244,993,199円から営業費用280,388,291円を差し引いた35,395,092円が、営業損失である。営業損失に営業外収益3,526,592円から営業外費用34,235円を差し引いたものを加えた31,902,735円が、経常損失である。また、収益的収入248,519,791円から収益的支出280,422,526円を差し引いた31,902,735円が、当年度純損失である。

第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は、972,148,203 円である。この内訳は、固定資産 472,103,345 円(48.6%)及び流動資産 500,044,858 円(51.4%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、1,977,649 円の増となったが、これは、文化伝承事業開発費 17,127,000 円の増と、建物 3,251,776 円、構築物 5,449,531 円、機械及び装置 3,820,399 円、車両運搬具 81,536 円、工具器具及び備品 181,334 円、建設仮勘定 1,875,000 円、施設利用権 386,160 円、システム開発費 103,615 円の減によるものである。

流動資産を前年度決算額と比較すると、34,815,490 円の減となったが、これは、未収金 230,618 円、貯蔵品 1,259,004 円の増と、現金預金 36,305,112 円の減によるものである。

最近 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単 位 : %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定資産構成比率	51.8	50.7	49.2	46.8	48.6
流動資産構成比率	48.2	49.3	50.8	53.2	51.4

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100%となる。

これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、1.8 ポイント上回り 48.6%であり、流動資産構成比率は、1.8 ポイント下回り、51.4%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、16,266,680 円である。この内訳は、未払金 11,248,196 円(69.2%)、預り金 18,484 円(0.1%)、その他流動負債 5,000,000 円(30.7%)である。

負債総額を前年度決算額と比較すると、935,106 円の減となったが、これは、預り金 18,484 円の増と、未払金 953,590 円の減によるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、955,881,523 円である。この内訳は、自己資本金 979,678,869 円(102.5%)、資本剰余金 42,936,600 円(4.5%)、利益剰余金△66,733,946 円(△7.0%)である。

資本総額を前年度決算額と比較すると、31,902,735 円の減となったが、これは、利益剰余金 31,902,735 円の減によるものである。

(4)財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。
当年度は、49.4%で、前年度より1.8ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常200%以上が望ましいとされている。

当年度は、3,074.0%で、前年度より35.3ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常100%以上が望ましいとされている。

当年度は、3,017.4%で、前年度より45.7ポイント低くなっている。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固 定 比 率	52.3	52.0	49.8	47.6	49.4
流 動 比 率	4,768.8	2,062.5	3,838.5	3,109.3	3,074.0
酸 性 試 験 比 率	4,691.1	2,029.2	3,779.3	3,063.1	3,017.4

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$\left[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 \right]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$\left[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \right]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。

$$\left[(\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 \right]$$

第 5 節 審査の結果及び所見

以上が平成 20 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算の審査概要である。

下呂温泉合掌村の入場者数は、下呂温泉観光客の動向に左右されているが、本年度はガソリンなど燃料の高騰、アメリカに端を発した金融危機など観光産業にとってもマイナス要因となり、合掌村の有料入場者数は 187,585 人で前年比 25,849 人の減少となった。

施設整備では、漣倉茅葺屋根葺替工事（15,697,500 円）をはじめ、維持補修工事を施工しているが、国指定重要民俗文化財もあり各施設の維持保存に要する経費は多額である。財源は国・県と共に長期計画を樹立し、施設の維持管理に万全を図られたい。

経営収支は、総収益 248,520 千円に対し、総費用 280,423 千円で差し引き 31,903 千円の純損失となった。5 億円近い留保資金があり、財務比率については、固定比率（49.4%）流動比率（3,074.0%）酸性試験比率（3,017.4%）いずれも望ましい数値を維持しているが、企業会計の経営方針として、収益対費用の比率が 88.6%という比率を放置してはならない。

費用対効果の面からもイベントなど事業の内容・方法について更に検討されたい。

ふるさとの杜改修工事基本設計が策定された。魅力ある観光スポットとして整備されることを期待する。

大衆演劇に代わる文化伝承事業として、下呂市・下呂温泉に伝わる伝説、昔話を影絵劇により公演する取り組みがされているが、市内の学校教育・社会教育等の教材として活用が望まれる。また、地域文化の伝承に止まらず、新しい観光素材としての波及効果を期待するものである。

下呂市立金山病院事業会計

第 7 章 下呂市立金山病院事業会計

第 1 節 業務概要

(1) 業務状況について

国の医療制度等の改革と医師不足による大変厳しい環境の中、地域医療の確保と医療水準の向上に努め病院事業を展開した。本年度は、入院患者数は、延べ 24,722 人となり、前年度より減少している。また、外来患者数は、延べ 53,578 人となり、前年度より減少している。

経営収支は、総収益 1,123,277,508 円に対し、総費用 1,210,868,477 円で、差引 87,590,969 円の純損失となった。また、施設整備の主なものとして建設改良工事では、透析室電源増設工事 (725,550 円)、透析用逆浸透精製水設置工事 (630,000 円)、器械備品購入では、食器洗浄機 (3,129,000 円)、全自動散薬分包機 (3,990,000 円)、電動油圧手術台 (1,900,500 円)、全身用 X 線 CT 装置 (78,645,000 円) の医療機器を購入した。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
病 床 数		床	113	113	113	113	113
入院・外来患者数		人	94,618	89,463	86,445	85,501	78,300
入院患者数 年 間		人	27,792	27,353	25,030	27,143	24,722
1日平均		人	76.1	74.9	68.6	74.2	67.7
外来患者数 年 間		人	66,826	62,110	61,415	58,358	53,578
1日平均		人	251.2	231.8	228.3	219.4	202.2
病 床 利 用 率		%	67.4	66.3	60.7	65.6	59.9
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入	入院	円	20,980	21,136	20,600	20,251	20,873
	外来	円	9,587	10,026	7,025	7,426	7,644
職 員 数		人	86	87	83	79	81
医 師		人	10	10	9	8	8
看 護 師		人	48	49	37	37	38
医療技術職員		人	15	16	16	15	17
薬 剤 師		人	3	2	2	2	2
事 務 職 員		人	5	5	5	5	6
その他職員		人	5	5	14	12	10

注1：病床数・職員数は、各年度末のものである。

2：入院患者数／365日（平成16・17・18・20年度）・366日（平成19年度）

3：外来患者数／265日（平成20年度）・266日（平成16・19年度）・268日（平成17年度）・269日（平成18年度）

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数 78,300 人で、前年度に比べ 7,201 人減少している。この内訳は、入院延患者数は、24,722 人で、2,421 人の減、外来延患者数は、53,578 人で、4,780 人の減となっている。

最近 5 年間の診療科別患者数比較表

(単位：人)

科	別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
内 科	入院	11,037	12,453	12,365	13,515	11,257
	外来	28,288	26,237	24,556	23,426	21,153
外 科	入院	16,102	14,552	12,297	13,546	13,422
	外来	13,351	12,136	12,469	11,957	11,297
整 形	入院	0	0	0	0	0
	外来	0	0	23	0	0
小 児 科	入院	260	164	174	82	37
	外来	12,175	10,742	11,431	11,737	11,469
耳鼻咽喉科 週2日診察	入院	0	5	0	0	0
	外来	2,685	2,940	2,646	2,395	2,022
人工透析	入院	393	179	194	0	0
	外来	1,299	1,266	1,359	1,390	1,260
歯 科	入院	0	0	0	0	6
	外来	6,928	7,145	7,503	6,232	6,218
診 療 所	入院	0	0	0	0	0
	外来	2,100	1,644	1,428	1,221	159
合 計	入院	27,792	27,353	25,030	27,143	24,722
	外来	66,826	62,110	61,415	58,358	53,578
	計	94,618	89,463	86,445	85,501	78,300

第 2 節 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,126,192,132 円であり、予算額 1,238,912,000 円に対し、90.9% の収納率で、112,719,868 円の減となった。収益的収入の内訳は、医業収益 1,014,014,631 円 (90.0%) 及び医業外収益 112,177,501 円 (10.0%) である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、70,053,538 円の減となった。

収益的支出の決算額は、1,221,058,186 円であり、予算額 1,238,912,000 円に対し、98.6% の執行率で、17,853,814 円が不用額となった。収益的支出の内訳は、医業費用

1,191,109,883 円（97.6％）、医業外費用 24,554,663 円（2.0％）、特別損失 5,393,640 円（0.4％）である。収益的支出を前年度決算額と比較すると、13,566,716 円の増となった。

予算・決算の状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	19年度決算額
病 院 事 業 収 益	1,238,912,000	1,126,192,132	△112,719,868	1,196,245,670
医 業 収 益	1,127,397,000	1,014,014,631	△113,382,369	1,075,668,279
医 業 外 収 益	111,515,000	112,177,501	662,501	93,834,005
特 別 利 益	0	0	0	26,743,386

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	19年度決算額
病 院 事 業 費 用	1,238,912,000	1,221,058,186	17,853,814	1,207,491,470
医 業 費 用	1,228,718,000	1,191,109,883	37,608,117	1,183,647,290
医 業 外 費 用	4,699,000	24,554,663	△ 19,855,663	23,379,141
特 別 損 失	5,495,000	5,393,640	101,360	465,039

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、111,899,000 円であり、予算額 111,499,000 円に対し、100.4％の収納率で、400,000 円の増となった。資本的収入の内訳は、出資金 28,039,000 円（25.0％）、企業債 82,000,000 円（73.3％）、寄付金 1,860,000 円（1.7％）である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、53,276,000 円の増となった。

資本的支出の決算額は、147,411,035 円であり、予算額 167,987,000 円に対し、87.8％の執行率で、20,575,965 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 97,454,280 円（66.1％）、企業債償還金 49,156,755 円（33.4％）、投資 800,000 円（0.5％）である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、51,033,215 円の増となった。

建設改良費の 97,454,280 円は、建設改良工事費 1,987,335 円及び器械備品購入費 95,466,945 円であり、主なものは、次のとおりである。

透析室電源増設工事	725,550 円
透析用逆浸透精製水設置工事	630,000 円
食器洗浄機購入	3,129,000 円
全自動散薬分包機購入	3,990,000 円
電動油圧手術台購入	1,900,500 円
全身用 X 線 C T 装置購入	78,645,000 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 35,512,035 円は、消費税資本的収支調整額 301,503 円と過年度分損益勘定留保資金 35,210,532 円で補てんした。

予算・決算の状況

(単 位 : 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	19年度決算額
資 本 的 収 入	111,499,000	111,899,000	400,000	58,623,000
出 資 金	28,039,000	28,039,000	0	38,133,000
繰 入 金	0	0	0	2,625,000
企 業 債	82,000,000	82,000,000	0	16,000,000
寄 付 金	1,460,000	1,860,000	400,000	1,840,000
返 還 金	0	0	0	25,000

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	19年度決算額
資 本 的 支 出	167,987,000	147,411,035	20,575,965	96,377,820
建 設 改 良 費	117,830,000	97,454,280	20,375,720	30,587,482
企業債償還金	49,157,000	49,156,755	245	65,590,338
投 資	1,000,000	800,000	200,000	200,000

第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表5のとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。当年度の経営収支は、総収益 1,123,277,508 円に対し、総費用 1,210,868,477 円で、差引き 87,590,969 円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次のとおりである。

(単 位 : 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 収 益	1,384,047,910	1,342,032,016	1,129,270,263	1,193,405,277	1,123,277,508
総 費 用	1,393,353,344	1,416,353,723	1,187,789,371	1,197,542,022	1,210,868,477
差 引 額	△ 9,305,434	△ 74,321,707	△ 58,519,108	△ 4,136,745	△ 87,590,969

(1) 医業収益及び費用について

医業収益は、1,011,335,191 円で、総収益の 90.0 % である。医業収入の内訳は、入院収益 516,023,088 円、外来収益 409,590,709 円、その他医業収益 85,721,394 円である。医業収益を前年度決算額と比較すると、61,655,718 円の減となったが、これは、入院収益 33,670,324 円、外来収益 23,824,317 円、その他医業収益 4,161,077 円の減によるものである。

医業費用は、1,180,923,615 円で、総費用の 97.5% である。医業費用の内訳の主なものは、給与費 704,654,140 円、材料費 172,788,210 円、経費 233,721,103 円である。医業費

用を前年度決算額と比較すると、7,220,931 円の増となったが、これは、給与費 9,421,441 円、経費 2,602,327 円、減価償却費 1,322,594 円、資産減耗費 3,039,762 円、研究研修費 1,379,499 円の増と、材料費 10,544,692 円の減によるものである。

給与費は、704,654,140 円で、医業収益に対し 69.7%を占め、前年度決算額と比較すると、9,421,441 円の増となった。また、材料費は、172,788,210 円で、医業収益に対し 17.1 %を占め、前年度決算額と比較すると、10,544,692 円の減となった。このうち、薬品費は、105,782,055 円で、医業収益に対し 10.5 %を占め、前年度決算額と比較すると、8,575,508 円の減となった。経費は、233,721,103 円で、医業収益に対し 23.1 %を占め、前年度決算額と比較すると 2,602,327 円の増となった。

減価償却費は、62,722,868 円で、前年度決算額と比較すると、1,322,594 円の増となった。

これは、構築物減価償却費 215,546 円、器械備品減価償却費 1,616,581 円の増と、建物減価償却費 440,508 円、車両減価償却費 69,025 円の減によるものである。

資産減耗費は、3,946,286 円で、前年度決算額と比較すると 3,039,762 円の増となった。

これは、棚卸資産減耗費 331,181 円及び固定資産除却費 2,708,581 円の増によるものである。

(2) 医業外収益及び費用について

医業外収益は、111,942,317 円で、総収益の 10.0%である。医業外収益の内訳の主なものは、他会計補助金 13,649,000 円、負担金交付金 92,788,300 円である。医業外収益を前年度決算額と比較すると、18,271,335 円の増となったが、これは、受取利息及び配当金 140,595 円、補助金 142,000 円、負担金交付金 16,697,300 円、その他医業外収益 1,539,868 円の増と、他会計補助金 159,000 円、患者外給食収益 89,428 円の減によるものである。

医業外費用は、24,551,222 円で、総費用の 2.0%である。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,406,184 円、雑支出 22,416,813 円、雑損失 728,225 円である。

医業外費用を前年度決算額と比較すると、1,176,923 円の増となったが、これは、雑支出 3,339,418 円の増と、支払利息及び企業債取扱諸費 1,795,820 円、雑損失 366,675 円の減によるものである。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別損失は、5,393,640 円で、これは過年度損益修正損 5,193,640 円及びその他特別損失 200,000 円である。

(4) 収支について

医業収益 1,011,335,191 円から医業費用 1,180,923,615 円を差し引いた 169,588,424 円が、医業損失である。医業損失に医業外収益 111,942,317 円から医業外費用 24,551,222 円を差し引いたものを加えた 82,197,329 円が、経常損失である。また、収益的収入 1,123,277,508 円から収益的支出 1,210,868,477 円を差し引いた 87,590,969 円が、当年度純損失である。

第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は、1,160,135,512 円である。この内訳は固定資産 764,445,285 円(65.9%)及び流動資産 395,690,227 円(34.1%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、23,507,184 円の増となったが、これは、器械備品 39,321,298 円、長期貸付金 600,000 円の増と、建物 15,968,229 円、構築物 431,092 円、車両 14,793 円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、48,874,932 円の減となったが、これは、未収金 28,173,076 円、貯蔵品 7,963,549 円の増と、現金預金 85,011,557 円の減によるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、56,482,658 円である。この内訳は、引当金 3,440,495 円(6.1%)、未払金 47,426,392 円(84.0%)、未払消費税 622,500 円(1.1%)、預り金 4,993,271 円(8.8%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、3,200,976 円の増となったが、これは、未払金 3,780,232 円の増と、未払消費税 293,100 円、預り金 286,156 円の減によるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、1,103,652,854 円である。この内訳は、資本金 1,282,728,426 円(116.2%)及び剰余金△179,075,572 円(△16.2%)である。資本金を前年度決算額と比較すると、60,882,245 円の増となったが、これは、自己資本金 28,039,000 円及び借入資本金 32,843,245 円の増によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると、89,450,969 円の減となったが、これは、資本剰余金 1,860,000 円の減と、利益剰余金が欠損金となり 87,590,969 円の増となったことによる。なお、借入資本金は、127,165,089 円で、資本金の 9.9%を占めている。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。当年度は 78.3%で、前年度より 6.9 ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、100%以下であれば良く、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。

当年度は 69.0%で、前年度より 3.8 ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常 200%以上が望ましいとされている。

当年度は、746.0%で、前年度より 146 ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金とい

った当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常 100%以上が望ましいとされている。
当年度は、722.9%で、前年度より 160.5 ポイント低くなっている。

最近 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単 位 : %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固 定 比 率	78.4	78.2	77.6	71.4	78.3
固定資産対長期資本比率	62.9	65.6	67.7	65.2	69.0
流 動 比 率	742.7	643.3	810.3	892.0	746.0
酸 性 試 験 比 率	717.1	632.8	788.2	883.4	722.9

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100]$$

2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。

$$[\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100]$$

3) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100]$$

4) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。

$$[(\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100]$$

第 5 節 審査の結果及び所見

以上が平成 20 年度下呂市立金山病院事業会計決算の審査概要である。

国の医療制度等の改革と医師不足による厳しい経営環境の中、地域医療の確保と医療水準の向上に努力している。しかし、非常勤の派遣医師の減少に伴い、東診療所の休診を余儀なくされている。

本年度の入院患者数は、延べ 24,722 人と前年度より 2,421 人減少している。また、外来患者数は延べ 53,578 人で前年度より 4,780 人減少している。

経営収支は、総収益 1,123,278 千円に対し、総費用 1,210,868 千円で差し引き 87,590 千円の純損失となった。

しかし、公的医療機関としての使命を認識し、全身用 X 線 C T 装置（78,645,000 円）・全自動散薬分包機（3,990,000 円）・電動油圧手術台（1,900,500 円）等の医療機器の整備を図った。

財務比率については、固定比率（78.3%）固定資産対長期資本比率（69.0%）流動比率（746.0%）酸性試験比率（722.9%）であり、いずれも望ましい数値を維持している。

当病院は、老朽化・狭隘化、また、耐震基準に満たないなど早期改築が求められている。

県立下呂温泉病院との機能分担を確立し、下呂市の医療連携体制における金山病院の役割を果たし得る、安心と信頼される病院づくりを願うものである。

付 表

比 較 損 益 計 算 書
比 較 貸 借 対 照 表

別表 1

下 呂 市 水 道 事 業

費 用 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 費 用	143,103,275	94.7	142,148,180	89.5	955,095	0.7
原 水 及 び 浄 水 費	32,099,265	21.3	31,751,414	20.0	347,851	1.1
配 水 及 び 給 水 費	15,649,192	10.4	15,182,716	9.6	466,476	3.1
総 係 費	32,028,230	21.2	32,706,968	20.6	△ 678,738	△ 2.1
減 価 償 却 費	62,204,929	41.2	62,466,297	39.3	△ 261,368	△ 0.4
資 産 減 耗 費	1,121,659	0.7	40,785	0.0	1,080,874	2,650.2
営 業 外 費 用	7,949,958	5.3	12,438,488	7.8	△ 4,488,530	△ 36.1
支 払 利 息	7,877,952	5.2	12,201,288	7.7	△ 4,323,336	△ 35.4
雑 支 出	72,006	0.0	237,200	0.1	△ 165,194	△ 69.6
特 別 損 失	0	0.0	4,266,670	2.7	△ 4,266,670	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	4,266,670	2.7	△ 4,266,670	皆減
計	151,053,233	100.0	158,853,338	100.0	△ 7,800,105	△ 4.9
当 年 度 純 利 益	121,982,621		116,884,498		5,098,123	4.4
合 計	273,035,854		275,737,836		△ 2,701,982	△ 1.0

比較損益計算書

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	267,195,639	97.9	270,242,061	98.0	△ 3,046,422	△ 1.1
給 水 収 益	267,031,809	97.8	269,959,658	97.9	△ 2,927,849	△ 1.1
そ の 他 営 業 収 益	163,830	0.1	282,403	0.1	△ 118,573	△ 42.0
営 業 外 収 益	5,840,215	2.1	5,495,775	2.0	344,440	6.3
受 取 利 息	4,299,778	1.6	4,256,766	1.5	43,012	1.0
雑 収 益	1,540,437	0.6	1,239,009	0.5	301,428	24.3
計	273,035,854	100.0	275,737,836	100.0	△ 2,701,982	△ 1.0
当 年 度 純 損 失	0		0		0	0.0
合 計	273,035,854		275,737,836		△ 2,701,982	△ 1.0

別表 2

下 呂 市 水 道 事 業

資 産 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	2,125,079,740	71.1	1,902,838,549	68.5	222,241,191	11.7
有 形 固 定 資 産	2,124,624,679	71.1	1,902,279,873	68.5	222,344,806	11.7
土 地	316,905,545	10.6	309,219,470	11.1	7,686,075	2.5
建 物	61,742,797	2.1	63,586,667	2.3	△ 1,843,870	△ 2.9
構 築 物	1,314,850,853	44.0	1,335,964,619	48.1	△ 21,113,766	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	126,428,238	4.2	138,240,857	5.0	△ 11,812,619	△ 8.5
車 両 運 搬 具	856,559	0.0	1,278,300	0.0	△ 421,741	△ 33.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,824,353	0.1	1,623,960	0.1	1,200,393	73.9
建 設 仮 勘 定	301,016,334	10.1	52,366,000	1.9	248,650,334	474.8
無 形 固 定 資 産	455,061	0.0	558,676	0.0	△ 103,615	△ 18.5
電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	414,461	0.0	518,076	0.0	△ 103,615	△ 20.0
流 動 資 産	863,419,333	28.9	874,402,502	31.5	△ 10,983,169	△ 1.3
現 金 預 金	763,891,971	25.6	833,607,489	30.0	△ 69,715,518	△ 8.4
前 年 度 未 収 金	10,324,080	0.3	9,925,483	0.4	398,597	4.0
営 業 未 収 金	21,893,322	0.7	22,763,013	0.8	△ 869,691	△ 3.8
未 収 還 付 消 費 税	619,285	0.0	718,200	0.0	△ 98,915	△ 13.8
そ の 他 未 収 金	59,465,931	2.0	357,566	0.0	59,108,365	16,530.8
貯 蔵 品	2,224,744	0.1	2,030,751	0.1	193,993	9.6
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	0.0
合 計	2,988,499,073	100.0	2,777,241,051	100.0	211,258,022	7.6

比較貸借対照表

(単位:円・%)

負債・資本の部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
流 動 負 債	167,160,038	5.6	104,766,147	3.8	62,393,891	59.6
未 払 金	150,331,678	5.0	70,671,101	2.6	79,660,577	112.7
未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	16,828,360	0.6	34,095,046	1.2	△ 17,266,686	△ 50.6
資 本 金	1,775,834,768	59.4	1,609,066,706	57.9	166,768,062	10.4
自 己 資 本 金	1,420,643,642	47.5	1,227,643,642	44.2	193,000,000	15.7
借 入 資 本 金	355,191,126	11.9	381,423,064	13.7	△ 26,231,938	△ 6.9
剰 余 金	1,045,504,267	35.0	1,063,408,198	38.3	△ 17,903,931	△ 1.7
資本剰余金	349,588,032	11.7	296,474,584	10.7	53,113,448	17.9
国 庫 補 助 金	82,163,948	2.8	31,590,500	1.1	50,573,448	160.1
工 事 負 担 金	236,889,950	7.9	234,349,950	8.5	2,540,000	1.1
受贈財産評価額	30,534,134	1.0	30,534,134	1.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	695,916,235	23.3	766,933,614	27.6	△ 71,017,379	△ 9.3
減 債 積 立 金	107,318,587	3.6	127,318,587	4.6	△ 20,000,000	△ 15.7
建設改良積立金	466,615,027	15.6	522,730,529	18.8	△ 56,115,502	△ 10.7
当年度未処分利益剰余金	121,982,621	4.1	116,884,498	4.2	5,098,123	4.4
合 計	2,988,499,073	100.0	2,777,241,051	100.0	211,258,022	7.6

別表 3

下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 費 用	280,388,291	100.0	298,682,880	99.8	△ 18,294,589	△ 6.1
一 般 管 理 費	28,914,416	10.3	25,464,709	8.5	3,449,707	13.5
施 設 経 営 費	158,116,200	56.4	172,239,332	57.6	△ 14,123,132	△ 8.2
販 売 費 用	54,758,324	19.5	62,505,907	20.9	△ 7,747,583	△ 12.4
減 価 償 却 費	37,352,117	13.3	37,814,223	12.6	△ 462,106	△ 1.2
資 産 減 耗 費	1,247,234	0.5	658,709	0.2	588,525	89.3
営 業 外 費 用	34,235	0.0	556	0.0	33,679	6,057.4
支払利息及び企業 債 取 扱 い 諸 費	34,235	0.0	556	0.0	33,679	6,057.4
特 別 損 失	0	0.0	664,175	0.2	△ 664,175	皆減
過年度損益修正費	0	0.0	664,175	0.2	△ 664,175	皆減
計	280,422,526	100.0	299,347,611	100.0	△ 18,925,085	△ 6.3
当 年 度 純 利 益			0		0	
合 計	280,422,526		299,347,611		△ 18,925,085	△ 6.3

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	244,993,199	98.6	280,111,152	99.0	△ 35,117,953	△ 12.5
利 用 収 益	138,899,781	55.9	160,116,651	56.6	△ 21,216,870	△ 13.3
販 売 収 益	100,179,020	40.3	114,314,266	40.4	△ 14,135,246	△ 12.4
そ の 他 営 業 収 益	5,914,398	2.4	5,680,235	2.0	234,163	4.1
営 業 外 収 益	3,526,592	1.4	2,865,300	1.0	661,292	23.1
受 取 利 息	2,984,877	1.2	2,228,013	0.8	756,864	34.0
雑 収 益	541,715	0.2	637,287	0.2	△ 95,572	△ 15.0
計	248,519,791	100.0	282,976,452	100.0	△ 34,456,661	△ 12.2
当 年 度 純 損 失	31,902,735		16,371,159		15,531,576	94.9
合 計	280,422,526		299,347,611		△ 18,925,085	△ 6.3

別表 4

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	472,103,345	48.6	470,125,696	46.8	1,977,649	0.4
有 形 固 定 資 産	451,255,104	46.5	465,914,680	46.4	△ 14,659,576	△ 3.1
土 地	108,654,897	11.2	108,654,897	10.8	0	0.0
建 物	226,708,570	23.3	229,960,346	22.9	△ 3,251,776	△ 1.4
構 築 物	82,882,348	8.5	88,331,879	8.8	△ 5,449,531	△ 6.2
機 械 及 び 装 置	27,330,474	2.8	31,150,873	3.1	△ 3,820,399	△ 12.3
車 両 運 搬 具	695,057	0.1	776,593	0.1	△ 81,536	△ 10.5
工 具 器 具 及 び 備 品	3,503,758	0.4	3,685,092	0.4	△ 181,334	△ 4.9
建 設 仮 勘 定	1,480,000	0.2	3,355,000	0.3	△ 1,875,000	△ 55.9
無 形 固 定 資 産	20,847,241	2.1	4,210,016	0.4	16,637,225	395.2
電 話 加 入 権	216,500	0.0	216,500	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	3,089,280	0.3	3,475,440	0.3	△ 386,160	△ 11.1
システム開発費	414,461	0.0	518,076	0.1	△ 103,615	△ 20.0
文化伝承事業開発費	17,127,000	1.8	0	0.0	17,127,000	皆増
投 資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	500,044,858	51.4	534,860,348	53.2	△ 34,815,490	△ 6.5
現 金 預 金	489,369,733	50.3	525,674,845	52.3	△ 36,305,112	△ 6.9
未 収 金	1,465,334	0.2	1,234,716	0.1	230,618	18.7
貯 蔵 品	4,209,791	0.4	2,950,787	0.3	1,259,004	42.7
その他流動資産	5,000,000	0.5	5,000,000	0.5	0	0.0
合 計	972,148,203	100.0	1,004,986,044	100.0	△ 32,837,841	△ 3.3

比較貸借対照表

(単位:円・%)

負債・資本の部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
流 動 負 債	16,266,680	1.7	17,201,786	1.7	△ 935,106	△ 5.4
未 払 金	11,248,196	1.2	12,201,786	1.2	△ 953,590	△ 7.8
預 り 金	18,484	-	0	-	18,484	皆増
その他流動負債	5,000,000	0.5	5,000,000	0.5	0	0.0
資 本 金	979,678,869	100.8	979,678,869	97.5	0	0.0
自 己 資 本 金	979,678,869	100.8	979,678,869	97.5	0	0.0
剰 余 金	△ 23,797,346	△ 2.5	8,105,389	0.8	△ 31,902,735	△ 393.6
資 本 剰 余 金	42,936,600	4.4	42,936,600	4.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金	42,936,600	4.4	42,936,600	4.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 66,733,946	△ 6.9	△ 34,831,211	△ 3.5	△ 31,902,735	91.6
利 益 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	29,869,125	3.1	29,869,125	3.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	96,603,071	10.0	64,700,336	6.5	31,902,735	49.3
当年度未処理欠損金	96,603,071	10.0	64,700,336	6.5	31,902,735	49.3
合 計	972,148,203	100.0	1,004,986,044	100.0	△ 32,837,841	△ 3.3

別表 5

下呂市立金山病院事業

費 用 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 費 用	1,180,923,615	97.5	1,173,702,684	98.0	7,220,931	0.6
給 与 費	704,654,140	58.2	695,232,699	58.1	9,421,441	1.4
材 料 費	172,788,210	14.3	183,332,902	15.3	△ 10,544,692	△ 5.8
経 費	233,721,103	19.3	231,118,776	19.3	2,602,327	1.1
減 価 償 却 費	62,722,868	5.2	61,400,274	5.1	1,322,594	2.2
資 産 減 耗 費	3,946,286	0.3	906,524	0.1	3,039,762	335.3
研 究 研 修 費	3,091,008	0.2	1,711,509	0.1	1,379,499	80.6
医 業 外 費 用	24,551,222	2.0	23,374,299	2.0	1,176,923	5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,406,184	0.1	3,202,004	0.3	△ 1,795,820	△ 56.1
雑 支 出	22,416,813	1.8	19,077,395	1.6	3,339,418	17.5
雑 損 失	728,225	0.1	1,094,900	0.1	△ 366,675	△ 33.5
特 別 損 失	5,393,640	0.5	465,039	0.0	4,928,601	1,059.8
過 年 度 損 益 修 正 損	5,193,640	0.5	465,039	0.0	4,728,601	1,016.8
そ の 他 特 別 損 失	200,000	0.0	0	0.0	200,000	皆増
計	1,210,868,477	100.1	1,197,542,022	100.0	13,326,455	1.1
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	1,210,868,477	100.1	1,197,542,022	100.0	13,326,455	1.1

比較損益計算書

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 収 益	1,011,335,191	90.0	1,072,990,909	89.9	△ 61,655,718	△ 5.7
入 院 収 益	516,023,088	45.9	549,693,412	46.1	△ 33,670,324	△ 6.1
外 来 収 益	409,590,709	36.5	433,415,026	36.3	△ 23,824,317	△ 5.5
そ の 他 医 業 収 益	85,721,394	7.6	89,882,471	7.5	△ 4,161,077	△ 4.6
医 業 外 収 益	111,942,317	10.0	93,670,982	7.9	18,271,335	19.5
受取利息及び配当金	650,720	0.1	510,125	0.0	140,595	27.6
他 会 計 補 助 金	13,649,000	1.2	13,808,000	1.2	△ 159,000	△ 1.2
補 助 金	142,000	0.0	0	0.0	142,000	皆増
負 担 金 交 付 金	92,788,300	8.3	76,091,000	6.4	16,697,300	21.9
患 者 外 給 食 収 益	103,722	0.0	193,150	0.0	△ 89,428	△ 46.3
その他医業外収益	4,608,575	0.4	3,068,707	0.3	1,539,868	50.2
特 別 利 益	0	0.0	26,743,386	2.2	△ 26,743,386	△ 100.0
特 別 利 益	0	0.0	26,743,386	2.2	△ 26,743,386	△ 100.0
計	1,123,277,508	100.0	1,193,405,277	100.1	△ 70,127,769	△ 5.9
当 年 度 純 損 失	87,590,969		4,136,745		83,454,224	2,017.4
合 計	1,210,868,477		1,197,542,022		13,326,455	1.1

別表 6

下呂市立金山病院事業

資 産 の 部						
科 目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	764,445,285	65.9	740,938,101	62.5	23,507,184	3.2
有形固定資産	762,845,285	65.8	739,938,101	62.4	22,907,184	3.1
土 地	9,800,025	0.9	9,800,025	0.8	0	0.0
建 物	382,400,572	33.0	398,368,801	33.6	△ 15,968,229	△ 4.0
構 築 物	2,390,759	0.2	2,821,851	0.3	△ 431,092	△ 15.3
器 械 備 品	365,721,100	31.5	326,399,802	27.5	39,321,298	12.0
車 両	2,532,829	0.2	2,547,622	0.2	△ 14,793	△ 0.6
投 資	1,600,000	0.1	1,000,000	0.1	600,000	60.0
長 期 貸 付 金	1,600,000	0.1	1,000,000	0.1	600,000	60.0
流 動 資 産	395,690,227	34.1	444,565,159	37.5	△ 48,874,932	△ 11.0
現 金 預 金	190,154,988	16.4	275,166,545	23.2	△ 85,011,557	△ 30.9
未 収 金	193,280,697	16.7	165,107,621	13.9	28,173,076	17.1
貯 蔵 品	12,254,542	1.0	4,290,993	0.4	7,963,549	185.6
合 計	1,160,135,512	100.0	1,185,503,260	100.0	△ 25,367,748	△ 2.1

比較貸借対照表

(単位:円・%)

負債・資本の部						
科目	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	率
固定負債	3,440,495	0.3	3,440,495	0.3	0	0.0
引当金	3,440,495	0.3	3,440,495	0.3	0	0.0
流動負債	53,042,163	4.6	49,841,187	4.2	3,200,976	6.4
未払金	47,426,392	4.1	43,646,160	3.7	3,780,232	8.7
未払消費税	622,500	0.1	915,600	0.1	△ 293,100	△ 32.0
預り金	4,993,271	0.4	5,279,427	0.4	△ 286,156	△ 5.4
資本金	1,282,728,426	110.5	1,221,846,181	103.1	60,882,245	5.0
自己資本金	1,155,563,337	99.6	1,127,524,337	95.1	28,039,000	2.5
借入資本金	127,165,089	10.9	94,321,844	8.0	32,843,245	34.8
剰余金	△ 179,075,572	△ 15.4	△ 89,624,603	△ 7.6	△ 89,450,969	99.8
資本剰余金	95,694,429	8.3	97,554,429	8.2	△ 1,860,000	△ 1.9
国庫補助金	14,850,000	1.3	15,270,000	1.3	△ 420,000	△ 2.8
県補助金	38,999,000	3.4	42,299,000	3.6	△ 3,300,000	△ 7.8
受贈財産評価額	1,908,849	0.2	1,908,849	0.1	0	0.0
寄付金	39,936,580	3.4	38,076,580	3.2	1,860,000	4.9
利益剰余金	△ 274,770,001	△ 23.7	△ 187,179,032	△ 15.8	△ 87,590,969	46.8
減債積立金	17,220,000	1.5	17,220,000	1.5	0	0.0
建設改良積立金	30,000,000	2.6	30,000,000	2.5	0	0.0
当年度未処理欠損金	321,990,001	27.8	234,399,032	19.8	87,590,969	37.4
合計	1,160,135,512	100.0	1,185,503,260	100.0	△ 25,367,748	△ 2.1